

事業評価書

補助事業名	東富士演習場関連特定事業（教育、スポーツ及び文化に関する事業：小中学校教育用コンピュータ整備事業）							
補助事業者名	御殿場市長							
実施場所	市内公立小中学校							
補助事業の成果の目標	文部科学省の第2期GIGA（1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等を整備・活用することにより教育の質を向上させ、全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現することを目的とするもの）スクール構想に基づき、令和7年度に御殿場市立小中学校の児童生徒に対する一人一台端末等のICT（情報や通信に関する技術の総称）環境を更新した。 御殿場市では、整備されたICT環境を活用し、多様な子供たち一人一人に対して個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を引き続き維持していく。 ・教育用PC等1台当たりの児童生徒数1.0人/台（補助事業実施以前：6.5人/台）							
補助事業の内容	市内公立小中学校の教育ICT環境の整備							
補助事業の始期及び終期	令和2年度から令和11年度まで							
事業費及び交付金額		令和2年度～ 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	事業費	円	円	円	円	円	円	
	交付金	165,000,000	95,000,000	100,000,000	80,000,000	80,000,000	520,000,000	
	市町村費等	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	運用益	14,000	23,880	17,755	44,000	475,221	574,856	
	計	165,014,000	95,023,880	100,017,755	80,044,000	80,475,221	520,574,856	
	基金処分額	70,014,000	95,023,880	95,017,755	100,044,000	80,475,221	440,574,856	
	基金残額	95,000,000	95,000,000	100,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	令和7年5月1日現在の学校基本調査に基づく児童生徒数（小学校：3,989人、中学校：2,158人）に対し、1.0人/台を維持している。 令和3年度から授業等での活用が始まったが、活用頻度の向上と併せて、効果的な活用も進み、「個別最適な学び」・「協働的な学び」につながっている。また、職員会議等でのペーパーレス化にもつながっている。 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業であることを、保護者宛文書や市ホームページに記載し、地域住民への周知を図っている。							
事業の改善措置及び今後の対応	整備されたICT機器の利活用を進めることで、GIGAスクール構想で掲げられている「個別最適な学び」・「協働的な学び」をより一層推進するとともに、教員の負担軽減等を図っていききたい。							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							